

第百五十四話 マニラ無防備都市宣言

2016(H28)年1月、天皇陛下(現上皇陛下)は、フィリピンへの親善訪問出発時の「お言葉」で“マニラ市街戦”に言及された。フィリピンの首都マニラは大東亜戦争間、日本軍の占領、米軍の占領という稀有な二度の占領に見舞われた。1945(S20)年2月から3月にかけての「マニラの戦い」では、最大規模の市街戦が起き、10万人の市民が犠牲になったと云われている。幾つかの論点があり、それについて述べたい。

1 「マニラの戦い」の概要

I shall return と宣って比を脱出したマッカーサーは、1944年には比奪還に着手した。日本は、レイテ沖海戦、次いでレイテ島の戦いで敗北した。比守備に任ずる山下奉文大将率いる第14方面軍は、マニラの無防備都市宣言を検討するものの、宣言には至らず、軍はマニラの放棄を決定した。この方針に対し、海軍部隊は残留死守方針で陸戦隊を編成し、市街戦の態勢を採った。一部陸軍部隊も残留した。1945(S20)年1月、連合軍はルソン島に上陸、米14軍団は2月3日マニラ地区に突入した。マニラ市街地では、日米の戦闘に巻き込まれて市民が犠牲となった。3月3日、米軍はマニラでの戦闘終結を宣言した。

2 マニラの無防備都市宣言問題

第14方面軍司令官山下奉文大将は、ルソン島での長期持久方針に決し、マニラは、日本軍の比島攻略時と同じく無防備都市宣言を検討した。市民の被害の回避、短期間におけるマニラ市民の避難の困難性が理由である。この方針により、陸軍部隊は一部を残して、殆どマニラから移動した。ところが、第4航空軍富永恭二中将は強硬に反対、海軍部隊もマニラ港湾の戦略的価値、陸戦への不安等から、岩淵海軍少将を長とするマニラ海軍防衛隊(マ海防)を新たに編成して市街戦に備えた。大本営陸軍部もマニラ放棄には同意せず、結果的にマニラ無防備都市宣言は発せられなかった。

首都マニラの政治的価値は極めて高いものの、当時の日本軍の敗勢状況を考慮すれば、戦略的には放棄すべきであり、無防備都市宣言をして市民の被害回避を期すべきであった。そのような視点を欠いていたのではないかと少々残念だ。富永中将は独断マニラ撤退を命令しているが、何ということか・・

山下大将の命に服すべき海軍及び第4航空軍の対応は理解し難い。

2 市民の被害が、10万人規模に拡大したのは？

最新の研究成果によれば、被害者の4割は米軍の無差別砲撃によるものであるという。米軍も当初は慎重であったが、米軍の被害が続出するに従い方針を転換して無差別砲撃を行ったのである。

米軍に内通する市民も多く、ゲリラ化して日本軍に対して攻撃をする者も多く、已むなく撃退している。市民なのかゲリラなのかの判別は極めて困難であったと云う。脱出もままならぬマニラ守備部隊(米軍は「困師必闕」を知らなかった?)が無謀な行動をした? 岩淵少将によれば「マ海防」は烏合の衆であったという。無秩序な防御による市民被害も多かったろう。後に戦犯裁判で虐殺と指摘されるような事案も多々あったのだろうが、山下大将は、全ての責めを負って従容と絞首刑を受け入れた。古武士の観がある。意識的・意図的に市民を殺害したと日本軍の大々的な虐殺があったとする論もあるが、そこまで酷くは無かった筈だと信じたい。

*南京事件の捏造と誇大化とは違い、比はマニラ市街戦被害を殊更に言い募ることなく大人の対応をしている。この差は何だろう。それにしても、大規模な市民被害が予想される市街戦を如何に避けるかは重要な課題である。

